

# 米大統領・議会選挙結果を カナダの日系企業はどう見たか？

(在カナダ日系企業56社へのクイックアンケート調査結果)

トロント事務所

2021年1月15日

## 調査の実施概要

調査実施期間： 2021年1月7日～1月8日  
回答企業数： 56社

❖ 業種別企業数

製造業：	32社
非製造業：	24社

2021年1月7日から1月8日にかけて、ジェトロ・トロント事務所が、在カナダ日系企業計199社に対し、米国での選挙結果による経営への影響などについてアンケートを実施。

# 調査結果のポイント

## 1. 選挙結果の影響は不透明が半数、2割強が何らかのプラスの影響を期待

- 米国大統領・議会選挙結果が与える影響については、「わからない」との回答が51.8%（29社）で最多となった。
- 何らかの影響を見込む企業は25.0%を占め、「プラスの影響」を期待する企業は16.1%（9社）、「プラスとマイナスの影響が同程度」と答えた企業は7.1%（4社）だった。

## 2. プラスの影響——環境・エネルギー分野での商機拡大、カナダに対する通商政策での改善

- プラスの影響を期待している企業のうち、半数近くが「米国での環境・エネルギー規制の強化やインフラ投資の拡大に伴うカナダからの商機の拡大」や「カナダに対する通商政策の改善」に期待。

## 3. マイナスの影響——米国での環境・エネルギー規制の強化

- マイナスの影響を懸念している企業の全社が「米国での環境・エネルギー規制の強化」を懸念。

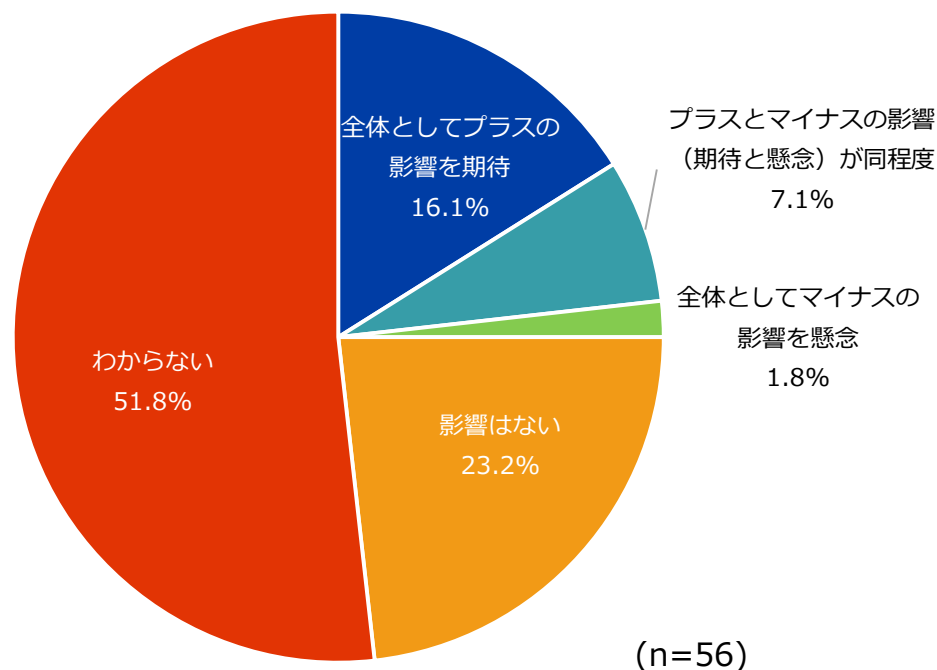
## 4. 対カナダ政策、環境・エネルギー規制、対中国政策など「新政権の政策、経営に影響」

- 自社の経営に影響を与える可能性のある米国新政権の政策分野については、「対カナダ政策」「環境・エネルギー規制」「対中国政策」が上位。

# 1 | 米国結果の影響：2割強がプラスを期待

- 今回の米国大統領・議会選挙結果が自社に与える影響については、「わからない」との回答が51.8%（29社）で最多となり、「影響はない」が23.2%（13社）で続いた。
- 何らかの影響を見込む企業は25.0%を占め、「プラスの影響」を期待する企業は16.1%（9社）、「マイナスの影響」を懸念する企業は1.8%（1社）、「プラスとマイナスの影響が同程度」と答えた企業は7.1%（4社）だった。

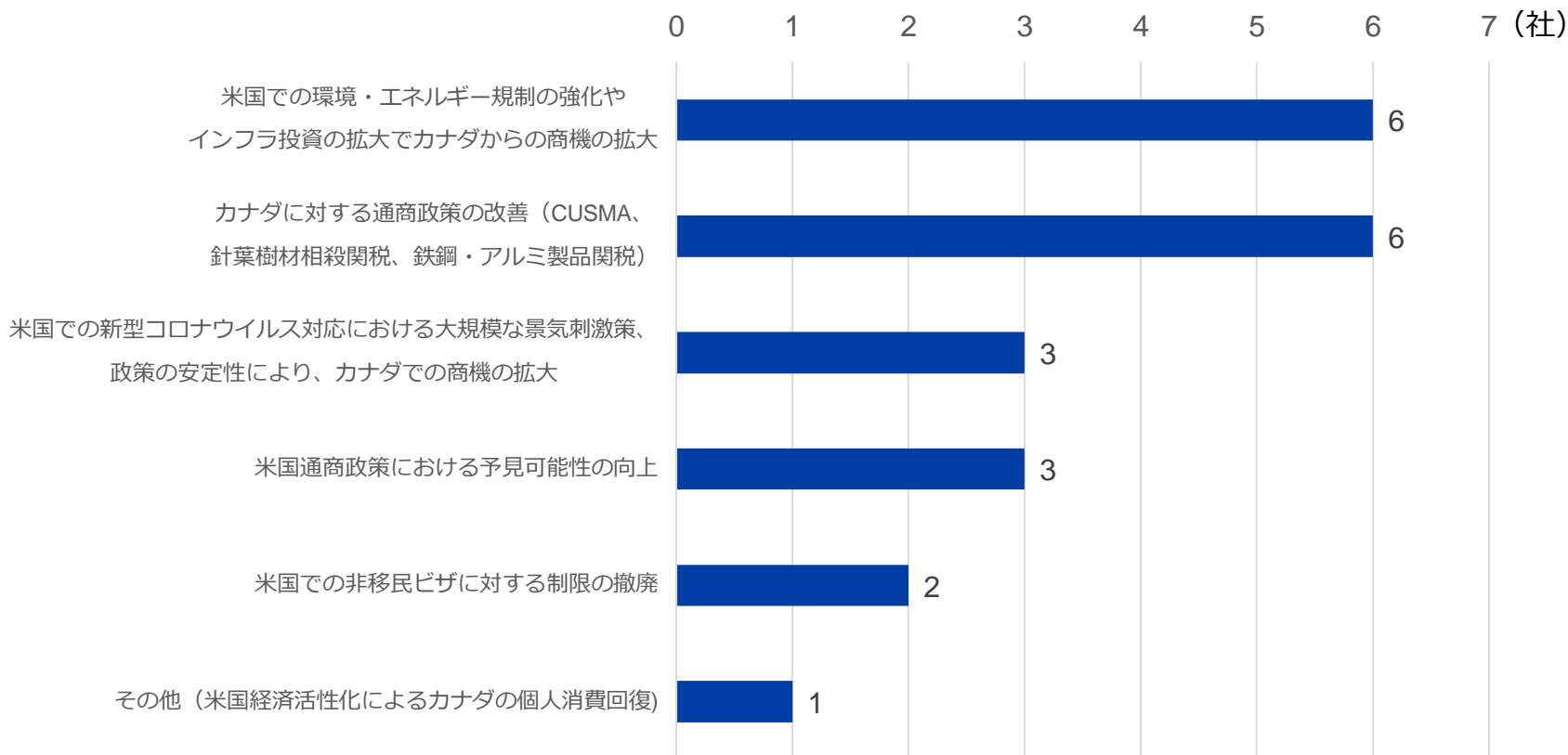
## 大統領・議会選挙結果が与える影響（単一回答）



## 2 | プラスの影響を期待する理由：商機拡大と通商政策改善

- 選挙結果が何らかのプラスの影響を及ぼすとみている企業(13社) に対し、その理由を尋ねたところ、半数近くの企業が「**米国での環境・エネルギー規制の強化やインフラ投資の拡大に伴うカナダからの商機の拡大**」や、「**カナダに対する通商政策の改善**」が見込まれると回答。

### プラスの影響を期待する理由（複数回答）

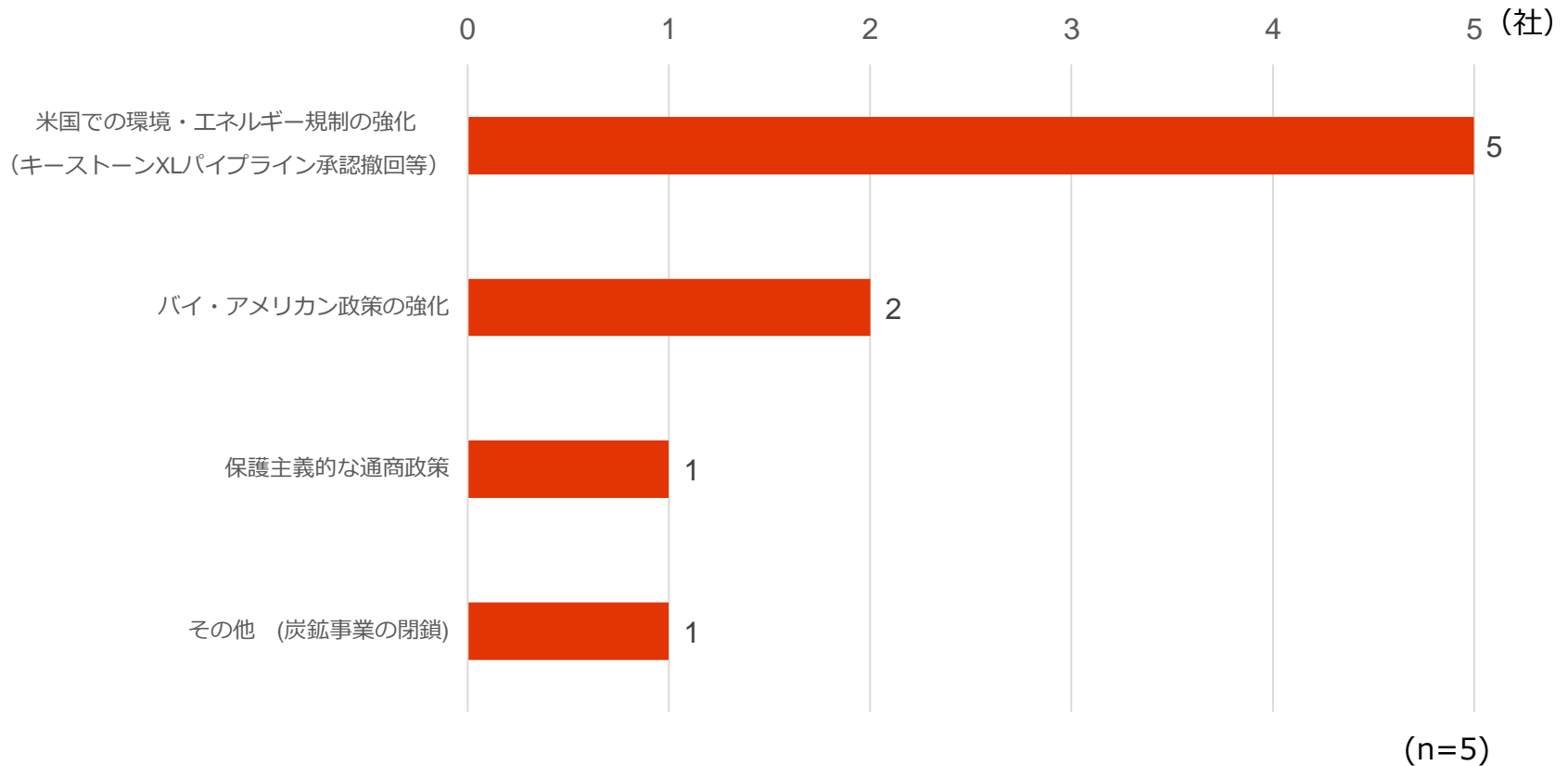


(n=13)

### 3 | マイナスの影響を懸念する理由： トップは環境・エネルギー規制の強化

- 一方、何らかのマイナスの影響を見込む企業(5社)に、その理由を尋ねたところ、全社が「米国での環境・エネルギー規制の強化」と回答。

マイナスの影響を懸念する理由（複数回答）

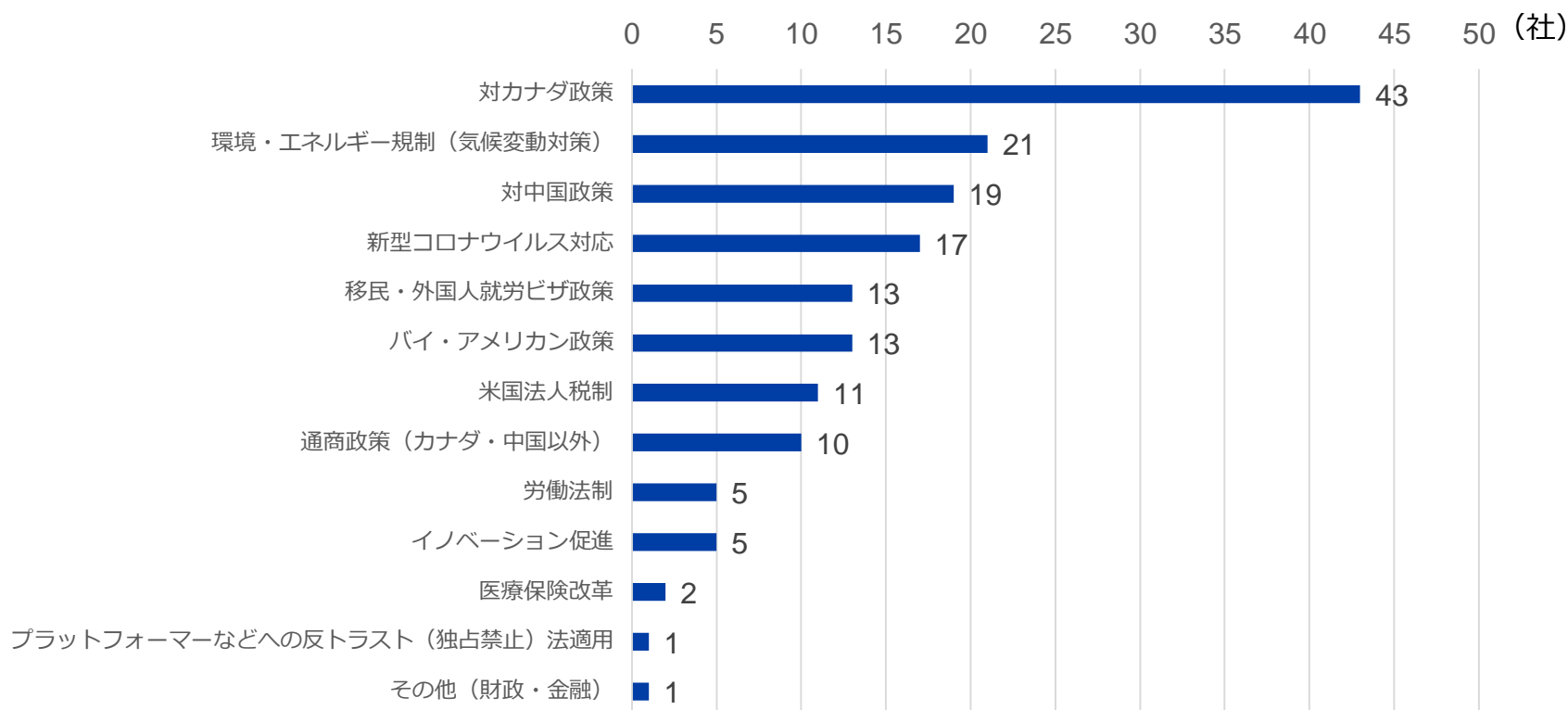


## 4

# 経営に影響を与える新政権の政策分野： 対カナダ政策や環境・エネルギー規制に着目

- 自社の経営に影響を与える可能性のある米国新政権の政策分野については、「対カナダ政策」（43社）、「環境・エネルギー規制」（21社）、「対中国政策」（19社）が上位に挙げられた。

経営に影響を与える新政権の政策分野（複数回答）



(n=56)

## 5 | 大統領・議会選挙結果を踏まえた対応策など

- 今回の選挙結果を踏まえた対応策などを尋ねたところ、環境・エネルギー分野での対応を挙げる企業が複数みられた。

### (自由記述回答)

- ・ トランプ大統領は石炭産業を支援したが、新大統領は化石燃料の使用を減らすために石炭事業を閉鎖する可能性がある。
- ・ 環境政策面でプラス（再生可能エネルギー等）とマイナス（パイプライン等）の両面があるため、戦略の練り直しが必要。
- ・ エネルギー・ソリューション、食と農関連分野での新規事業構築の加速化。
- ・ トランプ政権での米国保護政策で凍結していた北米統括機能の検討を再開する可能性あり。
- ・ 国際協調が回復され、グローバルな貿易・投資が促進される。これを後押しすべく、関連する金融サービスをグローバルベースで顧客に提供。既にこの流れを従前より見込んでおり、準備は万全。顧客のカナダと日本・アジア・米州・欧州間のグローバルビジネスを金融面で強力に支援していく。
- ・ 米国の部品サプライヤー関連業務、また米国からの採用者や出張者がある場合に影響が出てくる可能性を懸念。
- ・ 新たな法律、政策が公表されるまでは、特に対応策はない。



# ジェトロのビジネス短信特集

## 「2020年米国大統領選挙結果と新政権発足への動き」をご活用ください

<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/usaelection2020.html>

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報 ▾ サービス ▾

国・地域別に見る ▾ 目的別に見る ▾ 産業別に見る ▾

◆ > ビジネス短信 > 特集 > 2020年米国大統領選挙結果と新政権発足への動き

### ビジネス短信

特集

## 2020年米国大統領選挙結果と新政権発足への動き



11月3日の選挙により、次期大統領はジョー・バイデン氏に決まった。ただし、政権の道のりは平坦なものではない。政策課題として、新型コロナウイルス対策、対中政策、環境問題などが山積する。以下にこれまでの選挙結果と新政権の課題を紹介する。

2021年1月8日	米第117議会が招集、民主党が僅差ながらも上下両院で多数派に(米国)
2021年1月8日	米議会、大統領選におけるバイデン氏の勝利を正式に承認(米国)
2021年1月7日	米トランプ大統領の支持者侵入で上下両院合同会議が一時中断、6日深夜に再開(米国)
2021年1月7日	米ジョージア州の連邦上院選決選投票、民主党候補2人が勝利確実に(米国)
2021年1月6日	歴代米国通商代表8人がバイデン氏の通商政策の見通しを議論(米国)
2020年12月24日	米ジョージア州連邦上院選決選投票、新規有権者の動向がカギ握る可能性も(米国)

- バイデン次期政権の要職人事案
- 政策関連の発表内容
- 新議会における動向

...などについてタイムリーに情報提供してまいります！

## (本レポートに関するお問い合わせ先)

### ■ カナダ

日本貿易振興機構(ジェトロ)

トロント事務所 : tor\_research@jetro.go.jp

### ■ 日本

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部米州課: orb@jetro.go.jp